

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 5 : 生活基盤整備】

安心して快適に暮らせるまち

【施策 5-1】多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

【施策 5-2】社会基盤の整備と長寿命化を進めます

【施策 5-3】水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます

【施策 5-4】参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
------	---------------

所 管	建設水道部
関 連	
関 連	

◆ミッション

多極ネットワーク型コンパクトシティにより持続可能なまちづくりを推進し、市民生活の利便性の向上と地域の活力を高めるとともに、あらゆる災害を想定した「災害に強いまちづくり」を推進します。また、生活に欠くことのできない道路や橋梁等の社会基盤の適正な維持管理と長寿命化を図るとともに、水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を図り、全市民が安心して快適に暮らせるまちづくりを進めます。

◎公共交通ネットワークで結ばれた、利便性が高く、居心地のよい、歩いて楽しい都市づくりを進めます。

◎将来にわたり持続可能な社会基盤の整備を進めます。

◎水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます。

◎参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します。

◆方 針

◎公共交通ネットワークで結ばれた、利便性が高く、居心地のよい、歩いて楽しい都市づくりを進めます。

小諸駅・市役所庁舎周辺エリアは利便性が高く、居心地のよい、歩いて楽しい拠点となるよう環境整備を進め、官民連携事業を創出しながら地域全体に波及するような価値や活力を生み出し、関係人口・交流人口の増加や子育てしやすいまちづくり、脱炭素のまちづくりを進めます。また、持続可能なコミュニティ交通のあり方の研究調査を行い、利便性と効率性の両立を図るための運行改善から、運営経費・受益者負担等のあり方を検討し、市民ニーズに応じた公共交通システムとします。

◎将来にわたり持続可能な社会基盤の整備を進めます。

市民の生活に欠くことのできない道路や橋梁等の改修については、将来にわたる持続可能性を考慮した長寿命化計画に沿って着実に実施するとともに、社会基盤の整備を行うことにより、移住・定住の促進を図ります。

◎水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます。

公民共同企業体「株水みらい小諸」への一部業務委託によるメリットを最大限に活かし、厳格な業務管理を行い、水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を図ります。また、老朽化した施設の改修、維持管理を計画的に進めます。

◎参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します。

自らの命は自ら守る「自助」、地域のつながりを大切に互いに助け合う「共助」の意識を高める啓発とともに、企業や団体との災害支援協定等により「公助」の充実・強化を図り、災害に強いまちづくりを進めます。また、消防、警察等の関係団体との連携により、防災、防犯、交通安全対策等を強化し、安全・安心な暮らしを実現します。

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-1	多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

所 管	都市計画課
関 連	財政課
関 連	高齢福祉課
関 連	商工観光課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

これまでのコンパクトシティの取組等により、まちなかへの民間投資や民間主体によるイベント等の開催が増え、まちなかの回遊や賑わいが徐々に増加しています。この状態を更に促進していくため、公民共創により小諸駅周辺地域の再構築と民間活力を生かした公共的空間の有効活用を進める必要があります。また、高齢者を中心に利用が定着している「こもろ愛のりくん」は、より幅広い世代が状況・ニーズに合った便利な使い方ができるような運行方法の見直しを行うとともに持続可能な交通ネットワークの構築に向け地域公共交通を検討していく必要があります。

◆方針

目的
小諸駅周辺地域未来チャレンジビジョンで掲げたまちのイメージの実現に向け、小諸駅前広場の再整備と旧小諸本陣・大手門・三之門地区の文化観光交流拠点化の取組を行います。まちタネ広場を中心に交流人口、関係人口増につながる取組を行い、公共交通の利便性が高く、歩いて暮らせる居住誘導エリアへの居住誘導を進めます。持続可能な交通ネットワークの構築に向け、地域公共交通計画の策定に向けた調査を行い、「こもろ愛のりくん」の利便性と効率性の両立を図る運行改善等と広域的な幹線交通維持のため、引き続き運行事業者との連携及び支援を行います。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ・駅前広場再整備基本計画の段階的な実施に向け社会実験を継続する。
- ・旧小諸本陣の一体的な活用に向け、民間が主体的に活動できるような環境整備とプレーヤーの発掘、取組の試行を行う。
- ・民間事業者と連携して大手門公園エリアプラットフォームを組織し、まちタネ広場の管理運営、大手門公園の有効活用、まちなかの回遊促進策などを検討・試行する。
- ・愛のりくんの利便性と向上と利用者拡大に向け、ニーズに応じた試験運行を行う。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①人・モノ・文化が行き交う、小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活の利用や文化・観光交流が活発に行われている状態。
②公共交通の利便性が高い小諸駅・市庁舎周辺地域における“居心地のよい、歩いて楽しい”都市づくりにより、居住誘導区域への転入が進んでいる状態。
③持続可能な交通ネットワークの構築に向け、「こもろ愛のりくん」が利便性と効率性を両立して運行している状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	相生町通りの歩行者数					
設定理由	小諸駅・市庁舎周辺地域において様々な市民生活での利用が高まることにより、中心拠点の形成につながるため。【小諸駅・市庁舎周辺地域の利用頻度】					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1,445	計画	1,500	1,550	1,600	1,650
		実績				
指標名	居住誘導区域の人口密度					
設定理由	公共交通の利便性が高く、都市機能が集積され、歩いて暮らせる居住誘導区域の人口密度を高めることで持続可能な集約型都市の形成が進むため。					
算式						単位 人/ha
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	27.9	計画	28.5	29	29.5	30
		実績				
指標名	こもろ愛のりくんの年間利用者数					
設定理由	こもろ愛のりくんの利便性が向上することで利用者数が増加し、多極ネットワーク型コンパクトシティの形成が進むため。【こもろ愛のりくんの利便性と効率性の両立】					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	54,000	計画	55,600	57,200	58,900	60,600
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

・小諸駅周辺地域未来チャレンジビジョンに描かれているまちのイメージの実現に向け、居心地のいい空間づくり、まちなか回遊促進などに公民連携で取り組む。

・駅前広場の再整備基本計画を策定し、関係者の意見を聞きながら駅まち空間を意識した整備を行う。

・旧小諸本陣敷地一帯の文化・観光交流拠点化に向け、様々な取り組みを通じてプレーヤーを発掘するとともに一体的な活用方法を検討し必要な整備を行う。

・大手門公園エリアにおいて公民連携によるプラットフォームを構築し、まちタネ広場の継続的な管理運営や大手門公園の有効活用に向け取り組む。

・こもろ愛のりくんを身近な公共交通として気軽に便利に利用していただくため、幅広く利用者ニーズを把握し、予約方法から運行方法まで試験運行を通じて必要に応じた改善を図る。

◆個別計画

都市計画マスタープラン／立地適正化計画

◆特記事項

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事業概要			事業優先順位		
都市計画総務費運営費			B		
会計・款・項・目			市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費			1:無		
事業概要					
・都市計画制度に基づく都市計画の決定、変更、指導					
・小諸市都市計画審議会の運営					
・都市計画マスタープランおよび立地適正化計画に基づく、事業の検討と調整					
・宅地造成等規制法に基づく、大規模盛土造成地等の宅地の安全確保の推進					
・都市再生特別措置法に基づく、低未利用地の流動化の推進					
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
年度別事業費		3,049 千円	9,049 千円	3,049 千円	
特定財源	国・県支出金	24 千円	1,524 千円	24 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	330 千円	329 千円	330 千円	
	一般財源	2,695 千円	7,196 千円	2,695 千円	
市内の各地域のエリア価値の向上に資する、都市計画関連法に基づく手続きを適正に進める					
令和7年度の目標					
・土地利用および都市施設の見直しや開発行為の調整等、都市計画法に基づく手続きを適正に進める。					
・基礎調査を基に立地適正化計画の改定を行う。					
・宅地造成等規制法に基づき、大規模盛土造成地等宅地の経過観測を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	都市計画法に基づく開発行為(建築工事)の調整件数	回	10	10	10
特記事項					

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
中心拠点形成促進事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費			都市計画課	2:有		
事業概要	・中心拠点の公共空間の有効活用 ・駅前～大手門～旧小諸本陣敷地一帯のエリアにおける民間の様々な主体と連携したプラットフォームの形成促進 ・駅前広場の再整備 ・公園(大手門公園、相生坂公園)の維持管理					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		45,790 千円	82,028 千円	115,528 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	23,000 千円	50,000 千円	
		地方債	0 千円	20,700 千円	45,000 千円	
		その他	6,156 千円	6,156 千円	6,156 千円	
		一般財源	39,634 千円	32,172 千円	14,372 千円	
目的	多極ネットワーク型コンパクトシティの中心拠点となる小諸駅、市庁舎周辺地域において、“利便性の高い、居心地のよい、ひらかれた”都市づくりに必要となる社会基盤の整備を進めるとともに、社会基盤を活用した官民連携による拠点の形成を促進する。					
令和7年度の目標						
・民間事業者と連携して大手門公園プラットフォームを組織し、まちタネ広場の管理運営、大手門公園の活用、まちなかの回遊促進策などを検討、試行する。 ・旧小諸本陣の一体的な活用に向け、民間が主体的に活動できるような環境整備と取組の試行を行う。 ・駅前広場再整備基本計画の段階的な実施に向け社会実験を継続する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	小諸駅・市庁舎周辺地域におけるこもろ愛のりくんの利用頻度		%	40	40	40
	小諸駅・市庁舎周辺地域における市営駐車場の1日の駐車台数		台	3,000	3,000	3,000
特記事項						

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

施 策 名			事 務 事 業 名		新規・継続	事業優先順位		
交通政策費運営費					継続	B		
会計・款・項・目					所 管 課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費					都市計画課	1:無		
事業概要		・しなの鉄道増便維持事業(小諸・軽井沢間の増便)への負担金の負担 ・しなの鉄道の鉄道軌道安全施設(車両、保安施設等)整備・修繕への負担金の負担 ・小諸高等学校、水明小学校のスクールバス運行 ・JR小海線各駅の附属施設(トイレ、駐車場・駐輪場)の維持管理						
投入指標			令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	年度別事業費		94,739 千円		76,722 千円		63,211 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	43,600 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源	51,139 千円		76,722 千円		63,211 千円	
目的	幹線的な公共交通(鉄道・路線バス)の維持・確保により、広域的な交通ネットワークの構築を図る。							
令和7年度の目標								
・しなの鉄道増便維持事業の次期事業について、三市町で検討を行う。 ・地域幹線交通であるしなの鉄道の利便性と安全性の確保に対し支援を行う。								
活動目標	指 標 名				単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	小諸駅(しなの鉄道)の年間乗降客延べ人数				人	998,000	1,030,000	1,062,000
	小諸駅(JR小海線)の年間乗降客延べ人数				人	573,000	586,000	599,000
特記事項	活動指標の「小諸駅(しなの鉄道)の年間乗降客延べ人数」と「小諸駅(小海線)の年間乗降客延べ人数」の目標値を変更(令和9年度にコロナ禍前の令和元年度の水準に戻す)。							

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
公共交通事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費			都市計画課	2:有		
事業概要	予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」を基本とした市コミュニティ交通の運行					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		99,240 千円	89,690 千円	91,654 千円	
	特定財源	国・県支出金	5,000 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	94,240 千円	89,690 千円	91,654 千円	
目的	利便性と効率性を両立した持続可能な市コミュニティ交通を運行し、市内の公共交通ネットワークを構築する。					
令和7年度の目標						
・「こもろ愛のりくん」の利便性向上と利用促進						
・地域交通のマスタープランとなる「地域公共交通計画」を策定する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	こもろ愛のりくんの年間利用者数		人	57,200	58,900	60,600
	こもろ愛のりくんの収支比率		%	20	20	20
特記事項						

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
小諸駅周辺駐車場管理事業		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		都市計画課		1:無		
事業概要		・市営小諸駅駐車場及び市営大手門公園有料駐車場の適切な管理運営。				
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		6,836 千円	6,235 千円	6,235 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	6,836 千円	6,235 千円	6,235 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的		・駅周辺の市営駐車場を管理運営することで、駅周辺地域の利便性や回遊性の向上を図る。				
令和7年度の目標						
・常時良好な状態に保つように維持管理を行う。 ・小諸駅駐車場および大手門公園有料駐車場の駐車台数、収入額等の分析を実施するとともに、運用方法について検討する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	駐車場施設の定期点検回数		回	12	12	12
	緊急連絡機器の定期点検回数		回	12	12	12
特記事項						

事 務 事 業 名					新規・継続
都市計画総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費					都市計画課
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		73,387 千円	73,375 千円	73,424 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		73,387 千円	73,375 千円	73,424 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
県街路事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費					都市計画課
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		16,500 千円	0 千円	0 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		16,500 千円	0 千円	0 千円

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-2	社会基盤の整備と長寿命化を進めます

所 管	建設課
関 連	都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

社会基盤である道路や橋梁、河川等は、必要な機能を維持するための修繕が中心となっており、事業要望による生活道路の整備や幹線道路の舗装改良、橋梁の修繕・耐震補強、河川の護岸保全など、計画的に整備を行っているが、今まで以上に痛みが激しく老朽化が進んでいる状況です。

このような状況のなか、生活道路の整備は、新設や拡幅改良などは必要箇所の精査により道路整備を実施することとし、生活に密着した維持修繕として対応する必要があります。また、舗装改良や橋梁の修繕・耐震補強等は、長寿命化修繕計画に基づき、より効果的に進める必要があります。

公営住宅等は、改定した長寿命化計画に基づき、改善事業及び集約化に取り組む必要があります。

◆方針

目的

市民生活に欠くことのできない道路や橋梁等の整備において、生活道路の新設や拡幅改良は、評価項目に基づき、効率的で効果のある整備を計画的に行い、即効性のある維持修繕を主体的に行い道路の安全性を確保します。また、幹線道路の舗装改良は長寿命化修繕計画に基づき計画的に行います。

橋梁修繕等の整備は、将来への持続を考えた長寿命化修繕計画に基づき、効果のある整備を行います。

公営住宅等の改善事業及び集約化は、長寿命化変更計画に基づき、事業を計画的に行い、老朽化が著しい団地の集約化を図ります。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- 社会基盤整備として、長寿命化修繕計画に基づき、舗装改良及び橋梁、トンネル等の修繕・補修を行う。
- 生活道路等の整備は、評価基準に基づいた優先順位により事業を実施する。また、維持補修により、生活道路の維持長寿命化と通行の安全性の確保を図る。
- 空家等の解消を図るため、所有者に対し指導を行い、空家の適正な管理を促すため、相談会等の支援を行う。
- 公営住宅等長寿命化変更計画に基づき、旧中松井市営住宅の集約化に向け取り組む。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①生活道路の維持・修繕を行い、通行の安全性が確保された状態。
- ②橋梁及び横断歩道橋等が、長寿命化修繕計画に基づき適正に維持管理されている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	生活道路の新設に対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	市民満足度が高ければ、環境施策が住民ニーズに沿っている割合が高いから。					
算式	「満足」「やや満足」「普通」と回答した人の割合					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	53.5	計画	54	55	56	57
		実績				
指標名	生活道路の維持・補修に対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	市民満足度が高ければ、環境施策が住民ニーズに沿っている割合が高いから。					
算式	「満足」「やや満足」「普通」と回答した人の割合					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	53.7	計画	54	55	56	57
		実績				
指標名	道ぶしん実施件数					
設定理由	道ぶしん実施件数が増えれば、地域住民との協働による道路管理をめざすことができるから。					
算式	実施件数					単位 件
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	238	計画	239	240	241	242
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

○社会基盤整備として、舗装長寿命化修繕計画、橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画等に基づき、施設の長寿命化、コストの縮減を目的に舗装改良、橋梁等の修繕・補修を実施する。

○生活道路等の整備は、評価基準に基づいた優先順位により事業を実施する。また、維持補修により、生活道路の維持長寿命化と通行の安全性の確保を図る。

○空家等の解消を図るため、所有者に対し粘り強く指導を行うとともに、空家の適正な管理を促すため、相談会等の支援を行う。

○老朽化している市営住宅は、公営住宅等長寿命化変更計画に基づき、集約化に向け取り組む。

○地域住民との協働による道路管理をめざし、地域協働道ぶしんクリーン事業を進める。

○国土地籍調査は、引き続き4地区の調査を行う。

◆個別計画

舗装長寿命化修繕計画／橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画
 ／トンネル長寿命化修繕計画／耐震改修促進計画／公営住宅等長寿命化変更計画
 ／空家等対策計画／公園施設長寿命化計画

◆特記事項

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
国土地籍調査事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・1土木管理費・2国土調査費			建設課	1:無		
事業概要	地籍調査未実施地区18km ² において ・土地一筆ごとの所在、所有者、地番及び地目の調査を実施 ・境界及び地積に関する測量 ・地籍簿及び地籍図の作成					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		15,799 千円	54,196 千円	57,413 千円	
	特定財源	国・県支出金	7,725 千円	27,225 千円	29,250 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	10 千円	10 千円	10 千円	
		一般財源	8,064 千円	26,961 千円	28,153 千円	
目的	社会基盤の整備を効率的に進めるために、明治時代に作られた地図(土地の境界や測量が不正確な部分がある地図)を正確な地図に作り替える。					
令和7年度の目標						
・中央12区の登記完了 ・中央13区の法務局送付 ・中央14区の成果の閲覧 ・中央15区の成果の閲覧 ・中央16区の調査図素図等作成 ・中央17区の事前準備						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	境界立会いする面積		km ²	0	0.25	0.26
	登記完了する地区数		地区	1	1	0
特記事項	令和6年能登半島地震の影響により、工程の進捗や登記完了に遅れが生じていることから、人員体制及び予算状況を考慮しつつ、遅延解消に向けて迅速に事務処理を進めていく。					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		事業優先順位	
道路台帳補正業務費		継続		B	
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項	
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・1道路橋梁総務費		建設課		1:無	
事業概要	・道路法第28条に基づく道路台帳の調整を行う。道路の現況を把握し道路台帳へ反映させる。 ・すでに道路として利用されているが、所有権移転がなされていない認定道路敷地(未登記道路)が存在しており、その部分の寄附をいただくなど、市民の理解と協力を得ながら積極的に解消を推進する。				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	16,829 千円	16,830 千円	16,830 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	16,829 千円	16,830 千円	16,830 千円	
目的	・市民の安全安心を確保するために、道路の現況を正確に把握する。 ・適切な管理を行うため、未登記道路敷の解消を図る。				
令和7年度の目標					
・道路台帳整備を行う。 ・未登記道路敷の処理を行う。					
活動目標特記事項	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	正確な道路台帳の補正	回	1	1	1
	未登記解消筆数	筆	90	90	90

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要			パトロール等による状況把握と維持補修作業を組み合わせ、建設施設の機能保全を図る。			
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		92,364 千円	92,690 千円	93,035 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	5,452 千円	5,453 千円	5,453 千円	
		一般財源	86,912 千円	87,237 千円	87,582 千円	
目的	道路を常時良好な状態にたもつように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないよう、適切な道路の維持修繕を行う(道路法第42条第1項)					
令和7年度の目標						
・道ぶしんクリーン事業、ごみゼロ活動への参加を推進する。 ・施設破損個所の30日以内での作業完了率を90%以上にする。 ・申請箇所の実施率は60%以上にする。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区の道ぶしんクリーン事業参加率		区	68	68	68
	施設破損個所の30日以内での作業完了率		%	90	90	90
特記事項	令和4年度に市単道路等整備事業内の維持補修工事費を統合した。					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
市道除融雪事業		継続		B		
会計・款・項・目		所 管 課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費		建設課		1:無		
事業概要	指定する除融雪路線の積雪や凍結による危険を、協力業者との調整により排除する。 生活道路の積雪や凍結による危険を、委託業者との調整と地域の協力により排除する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		74,274 千円	74,220 千円	74,184 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	74,274 千円	74,220 千円	74,184 千円	
目的	積雪や凍結による道路での危険を排除することで、利用者の安全性と地域で暮らす満足度を向上させる。					
令和7年度の目標						
・指定する除融雪路線の延長を、協力業者との調整により維持する。 ・業者との調整により、委託事業所数を維持する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	除融雪実施路線の延長		km	216	216	216
特記事項	業務への協力業者数		事業所	33	33	34

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要			区からの建設事業申請箇所及び各長寿命化修繕計画等による事業の推進		新規・継続		事業優先順位	
市単道路等整備事業					継続		B	
会計・款・項・目					所管課		市長公約事項	
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費					建設課		2:有	
投入指標	特定財源		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	年度別事業費		207,730 千円		159,730 千円		159,730 千円	
	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		115,000 千円		90,000 千円		90,000 千円	
	その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		92,730 千円		69,730 千円		69,730 千円	
目的			区からの建設事業申請箇所について効率的・計画的に市道の道路改良、舗装改良、側溝改良を行う。また、道路施設の長寿命化及び修繕を行い、持続可能な道路網の構築を確保する。					
令和7年度の目標								
○改良申請箇所は、総合的に検討し優先順位に基づいた道路改良工事の実施								
○各施設の長寿命化計画、小諸市国土強靱化地域計画等に基づいた修繕工事の実施								
○区の建設事業申請において舗装修繕要望が多いことから、緊急自然災害防止対策事業債を活用して舗装修繕工事の実施								
○佐久平駅アクセス道路新設整備推進協議会、長野県及び佐久市等と連携し佐久平駅アクセス道路の整備構想の策定								
活動目標	指標名				単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	生活道路の新設、改良申請実施率(実施数／要望数)				%	20	20	20
特記事項								

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
市単河川整備事業		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		1:無		
事業概要	・準用河川N=10箇所、普通河川N=3箇所の未整備箇所及び老朽化した護岸等の河川整備工事 ・上記河川の河道のしゅんせつ工事を含む維持管理工事					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	9,000 千円	9,000 千円	9,000 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	
目的	近年全国的に多発している豪雨災害による被害を少なくするため、国土強靱化を図り、着実に護岸整備等の河川改修及びしゅんせつ工事等の維持管理を実施する。					
令和7年度の目標						
○(準)松井川、(準)中沢川、(普)大石沢川等の護岸整備計画の策定及び護岸整備 ○小諸市管理河川の維持補修工事						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	安全な河川対策、施工延長		m	20	20	20
特記事項						

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業名		新規・継続		事業優先順位		
市単交通安全通学路整備事業		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		1:無		
事業概要	区からの建設事業申請箇所及び通学路点検の要対策箇所等の事業の推進 ・歩道設置工事 ・グリーンベルト、区画線設置工事 ・防護柵、安全施設、警戒標識設置工事等					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		20,000 千円	17,000 千円	20,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		20,000 千円	17,000 千円	20,000 千円	
目的	区からの建設事業申請箇所、通学路要対策箇所の歩道整備等の安全対策を行い、危険箇所の解消を図る。					
令和7年度の目標						
○通学路合同点検を踏まえた歩道設置、拡幅工事(水路蓋掛け含む) ○令和6年度通学路点検箇所 N=49箇所のうち36箇所の着手 ○区の建設事業申請に基づく、交通安全施設の設置及び更新						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	通学路合同点検に基づく実施率(実施数/要望数)		%	60	60	60

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
道路メンテナンス事業(老朽化道路インフラ)		継続		B		
会計・款・項・目		所 管 課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		2:有		
事業概要	・橋梁、横断歩道橋及びびトンネル長寿命化修繕計画に基づく詳細設計、修繕工事 ・道路法施工規則に基づく道路施設の定期点検					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		171,000 千円	254,000 千円	210,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	91,300 千円	136,950 千円	112,750 千円	
		地方債	58,700 千円	84,600 千円	66,800 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		21,000 千円	32,450 千円	30,450 千円	
目的	今後老朽化する道路構造物の増大に対応するため、策定した各施設の長寿命化修繕計画において橋梁等の長寿命化並びに修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、道路網の安全性・信頼性を確保する。					
令和7年度の目標						
○小原黒第一橋の耐震工事及び補修工事 ○2603橋、2603橋人道橋の補修工事 ○上日影第一橋及び1669橋の橋梁修繕設計 ○0303橋外18橋の点検委託及び直営点検44橋						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	老朽化した橋梁、横断歩道橋及びトンネル修繕実施箇所数		箇所	2	2	2
特記事項	定期点検要領に基づく定期点検の実施率		%	40	60	80

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
防災・安全社会資本整備交付金事業(舗装修繕)		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	1:無		
事業概要	・舗装長寿命化修繕計画に基づいた、幹線道路の舗装修繕工事				
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		60,000 千円	67,000 千円	60,000 千円
	特定財源	国・県支出金	27,500 千円	27,500 千円	27,500 千円
		地方債	24,700 千円	24,700 千円	24,700 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	7,800 千円	14,800 千円	7,800 千円
目的	舗装長寿命化計画に基づき適切な道路管理を複合的にを行い、安全で快適な道路環境整備を推進する。				
令和7年度の目標					
○市道0238号線(ふるさと農道 御影)舗装改良工事 L=600m					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	道路利用者の安心度の向上、実施箇所	箇所	1	1	1
特記事項					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
交通安全対策補助事業(通学路緊急対策)		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	1:無		
事業概要	・通学路点検により要対策箇所となった箇所の歩道整備工事				
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		38,000 千円	35,000 千円	35,000 千円
	特定財源	国・県支出金	20,350 千円	17,600 千円	17,600 千円
		地方債	14,900 千円	12,900 千円	12,900 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	2,750 千円	4,500 千円	4,500 千円
目的	令和3年6月の千葉県八街市における交通事故を受けて実施した通学路合同点検により要対策箇所となった歩道整備を実施する。				
令和7年度の目標					
○市道0146号線(市)歩道整備工事 L=150m					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	通学路の安全空間確保の向上、歩道改良延長	m	150	150	150
特記事項					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要		・公園の維持管理 ・遊具点検 ・公園施設長寿命化計画の実施				
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		70,272 千円	48,844 千円	25,164 千円	
	特定財源	国・県支出金	23,500 千円	17,500 千円	5,000 千円	
		地方債	23,800 千円	15,700 千円	4,500 千円	
		その他	1,532 千円	1,532 千円	1,532 千円	
		一般財源	21,440 千円	14,112 千円	14,132 千円	
目的	市民が安全で安心して暮らせる状態にするため、公園施設の安全性の確保や機能の保全、利用効果を最大限に発揮させるための物的条件の整備・維持を行う。					
令和7年度の目標						
・都市公園の適正な維持管理を行う。 ・公園施設長寿命化計画(第2期)に沿って長寿命化対策工事を行う。 ・飯綱山公園の官民協働による持続可能な管理方針を検討する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	職員による日常点検及び清掃		回	480	480	480
特記事項	専門業者による遊具定期点検		回	17	17	17

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
住宅管理費運営費		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費		建設課		1:無		
事業概要		【運営費】 公営住宅法、小諸市営住宅条例等に基づき、低所得者のための市営住宅(766戸)を供給する。				
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		74,733 千円	74,733 千円	74,733 千円	
	特定財源	国・県支出金	6,600 千円	6,600 千円	6,600 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	39,112 千円	39,112 千円	39,112 千円	
		一般財源	29,021 千円	29,021 千円	29,021 千円	
目的		社会基盤を整備し市民の安全安心を確保するため、住宅に困窮する低所得者に対し低廉な住居を提供する。				
令和7年度の目標						
・公営住宅等長寿命化変更計画に基づき維持管理していく。 ・老朽化が進む団地の移転集約の方針を決める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	市営住宅の外壁及び屋根の改修工事、浴室設備の設置工事		棟	1	1	1
特記事項						

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
住宅新築資金等貸付事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費		建設課	1:無		
事業概要	昭和43年度から平成14年度まで、貸付総額36億4,324円、件数で770件の資金貸付をし、その財源として補助金の他に28億4,970万円の起債借入を行い、住環境整備を推進した。 新築、宅地、改修資金の貸付は平成8年度で、水洗化資金の貸付は平成14年度をもって終了しており、現在は多額の滞納金を含む債権の回収業務を行っている。				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		年度別事業費	1,106 千円	1,106 千円	1,106 千円
	特定財源	国・県支出金	516 千円	516 千円	516 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	590 千円	590 千円	590 千円
目的	多額の滞納金を解消するため、回収業務に努める。				
令和7年度の目標					
滞納者に対しては引き続き、生活状況を判断しながら増額等個別に償還指導を行う。 あらゆる手段を尽くしても徴収が不可能であると認められる債権は、債権管理条例等に基づき適切に債権放棄・不納欠損の手続きを検討する。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特記事項					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
住宅耐震化事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・4住宅費・2住宅政策費		建設課	1:無			
事業概要	市内の既存住宅・建築物の耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		3,130 千円	3,130 千円	3,130 千円	
	特定財源	国・県支出金	2,160 千円	2,160 千円	2,160 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	970 千円	970 千円	970 千円	
目的	社会基盤を整備し市民の安全安心を確保するため、今後予想される地震災害に対して、市民の防災意識の高揚と既存建築物の耐震性能の向上を図る。					
令和7年度の目標						
・積極的に情報発信し事業を進める。 ・耐震診断を実施した住宅に対し、耐震改修を進める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	精密耐震診断件数		棟	10	10	10
	耐震改修事業補助件数		棟	2	2	2
特記事項	建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律(耐震改修促進法)が平成25年11月25日に施行され、「全ての住宅・建築物に対して耐震診断・耐震改修を努力義務化」、「大規模な特定建築物、地震対策上特に重要な建築物に対して、耐震診断を義務化、結果公表」等、耐震化促進のための規制が強化された。					

事務事業名		新規・継続		事業優先順位	
特定空家対策事業		継続		B	
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項	
一般会計・8土木費・4住宅費・3空家対策費		建設課		1:無	
事業概要	「空家法」に基づき、空家建築物等の実態把握、問題のある空家所有者の特定・改善依頼を行い、特定空家の発生を防ぐ。				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	319 千円	319 千円	319 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	319 千円	319 千円	319 千円	
目的	居住環境等の整備改善を図るため、空家等の対応を実施する。				
令和7年度の目標					
・H28年度実施した空家調査の更新のため、空家の再調査を実施する。 ・空家相談会、空家セミナーの実施。 ・倒壊の危険性のある住宅に対して指導していく。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	空家相談会の実施	回	4	4	4
特記事項	小諸市空家等対策計画の見直しを実施した。(令和3年度から令和9年度)				

事 務 事 業 名					新規・継続
土木総務費運営費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費					建設課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		4,155 千円	4,155 千円	4,155 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		4,155 千円	4,155 千円	4,155 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
土木総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費					建設課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		172,532 千円	172,600 千円	172,700 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	31,204 千円	31,204 千円	96,004 千円
	一 般 財 源		141,328 千円	141,396 千円	76,696 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
単独公共土木施設災害復旧事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・11災害復旧費・2公共土木施設災害復旧費・1公共土木施設災害復旧費					建設課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		50 千円	50 千円	50 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		50 千円	50 千円	50 千円

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-3	水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます

所 管	上水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

水道事業は、水道法第6条第2項により、“市町村経営が原則”であるとともに、地方公営企業法第17条の2第2項及び地方財政法第6条により、“独立採算が原則”となっています。

しかし、収益的収入の約9割を占める水道料金収入は、平成27年度の御牧ヶ原水道組合の統合をピークに上回ることなく、今後も、人口減少等の影響を受け、水道料金収入の減少による経営環境の悪化が予測されます。

一方で、高度経済成長期に建設した水道施設が耐用年数を超過し、それら施設の適正な維持管理や計画的な更新・耐震化が急務であり、それら事業の実施に必要な資金や人材の確保による経営基盤の強化を図ることが課題です。

◆方針

目的

「上水道事業実施計画」に基づく、安全な水道水の安定供給(安全)、公民共同企業体との効率的な水道事業運営(持続)、災害に強い水道施設の構築(強靱)を着実に執行します。

設備の更新等にあたっては、省エネ型機器を積極的に導入し、電力消費量の削減、電力使用の効率化を図ります。

将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を改定するとともに、関連計画の見直しを進めます。

経営基盤強化に向け、公民連携による更なる挑戦と、スケールメリットの創出につながる関係者間の多様な形態による連携のあり方について検討します。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ・水質検査の適正な実施、需要者への適切な情報提供のため、水質検査計画を定め、その結果を公表する。
- ・(株)水みらい小諸による指定管理業務の適正かつ確実な実施の確保についてモニタリングで確認する。
- ・管理運営の効率化を図り、限られた経営資源(人的、財政的、技術的リソース)の最適配置の実現化に取り組む。
- ・中長期的な経営の基本計画である「経営戦略(投資・財政計画)」を改定する。
- ・柏木水源のクリプトスポロジウム対策に着手する。
- ・追分送水ポンプのインバーター制御化に着手し、電力消費量の削減に取り組む。
- ・上下水道一体ウォーターPPP(管理・更新一体マネジメント方式)の導入検討を行う

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①蛇口をひねれば、いつでも、清浄にして豊富、低廉な水が出てくる状態
- ②経常費用が経常収益によって賄われている状態
- ③給水に係る費用が給水収益によって賄われている状態
- ④いつでも安心して水を飲むことができるよう将来に向けて適切な投資をしている状態

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	経常収支比率					
設定理由	水道事業の収益性を示し、100%以上の場合、単年度収が黒字であり、健全経営の判断ができるから。					
算式	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	113.11	計画	100	100	100	100
		実績				
指標名	料金回収率					
設定理由	100%を下回っている場合、料金収入以外の収入で給水に係る費用が賄われていることが判断できるから。					
算式	供給単価/給水原価 $\times 100$					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	110.98	計画	100	100	100	100
		実績				
指標名	管路更新率					
設定理由	管路の更新ペースや状況が把握できるから。					
算式	当該年度に更新した管路延長/管路延長 $\times 100$					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	0.25	計画	0.48	0.48	0.48	0.48
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

- ・環境省令の定めるところにより、定期及び臨時の水質検査を行う。
- ・水道施設を良好な状態に保つため、構造や運転状況等を踏まえた維持、修繕を行う。
- ・(株)水みらい小諸による施設管理業務に関する技術基盤の確立に取り組む。
- ・長期的な経営環境の見通しによる中長期事業計画を改定する。
- ・上水道事業実施計画に基づく具体的な取組の計画的かつ着実な執行を図る。
- ・経営上の課題や国の補助制度の動向等を勘案し、経営改革の取組を行う。
- ・独立採算の原則に基づき、持続的な経営に努める。

◆個別計画

上水道アセットマネジメント2016／上水道事業基本計画／水道ビジョン2017／上水道事業実施計画／地域防災計画

◆特記事項

施策 5-3 水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
小諸市水道事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
水道事業会計			上水道課	1:無		
事業概要	水道事業経営の認可に基づく末端給水事業を、公営企業会計を適用し効率的に運営する。 ・上水道事業(平成30年度第13次経営変更認可) ・菱野簡易水道事業(令和2年度第2次経営変更認可)					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		1,954,337 千円	1,598,315 千円	1,574,556 千円	
	特定財源	国・県支出金	110,000 千円	5,500 千円	60,225 千円	
		地方債	473,000 千円	296,300 千円	257,600 千円	
		その他	1,350,445 千円	1,275,623 千円	1,236,919 千円	
		一般財源	20,892 千円	20,892 千円	19,812 千円	
目的	安全・安心な水を、安定的かつ安価に供給できるよう水道施設の適切な維持管理を行い、健全な財政運営を行うと共に、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。					
令和7年度の目標						
・近年の建設労務単価及び資材単価の高騰によりアセットマネジメントの事業費について見直しを行うほか、水道料金の適正化についても検討を開始し、次期小諸市水道ビジョン(経営戦略計画)策定を行う。 ・小諸市上水道事業実施計画に基づき、柏木水源の浄水施設整備に着手する。 ・脱炭素に向けた施設整備として、追分送水ポンプへのインバーター導入を進める。 ・小諸市水道施設の指定管理者である公民共同企業体「(株)水みらい小諸」の運営状況について厳格なモニタリングを行う。 ・ウォーターPPP導入に向け下水道課と連携し準備を進める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	経常収支比率		%	100	100	100
	管路更新率		%	0.48	0.48	0.48
特記事項						

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-4	参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

所 管	危機管理課
関 連	生活環境課
関 連	消防課
関 連	市民課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

今後起こりうる災害被害を最小限に抑えるには、「自助・共助」を中心とした「減災」の取組が重要ですが、「共助」の役割を担う「自主防災組織」を未だ結成していない行政区があるため、組織化を促す取組が必要です。また、災害時の防災、減災のため、地域防災の要である消防団員の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団と自主防災組織との連携を強化していく必要があります。また、令和6年1月の能登半島地震において孤立した地域への支援について課題が明らかとなり、小諸市も災害時に孤立するおそれのある地域を抱えているため、支援体制の構築を図る必要があります。

高齢社会となり、高齢者の交通事故割合が高い状況にあるため、一層の交通安全対策の取組が必要です。さらに、改正道路交通法対応のため、ヘルメット着用など自転車安全利用の促進を図ります。

社会情勢を反映した新たな消費者トラブルも発生しており、被害の未然防止・拡大防止に努める必要があります。

◆方針

目的
安全・安心な暮らしを実現するため、自助・共助による事前防災の意識向上と、多様な主体の連携による防災活動等の推進により、災害に強いまちづくりを進めます。 あらゆる災害に対応するため、佐久広域連合消防本部が行う消防・救助・救急業務を支援するとともに、消防団活動の充実を図ります。 自治体間の広域連携および各種団体や民間企業との連携協定に基づき、災害支援体制の強化を図るほか、孤立地域への支援体制構築を図ります。 交通事故発生件数を減らすため、関係機関・団体と連携し、啓発活動を推進します。 消費者トラブルを未然防止・拡大防止するため、身近な相談窓口である消費生活センターが警察などの関係機関と連携し、相談事業と効果的な啓発活動を進めます。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

・能登半島地震で顕在化した多くの課題を教訓に、県が令和6年9月に策定した「長野県地震防災対策アクションプラン」の基本目標である「地震災害死ゼロ」の達成に向け、県と連携し、避難所環境の改善や孤立予想地域における事前の備えなどの対策に取り組む。

・消防団と自主防災組織が連携した災害対応訓練の実施により、地域防災体制の充実および連携活動の強化を図る。

・交通事故の被害に遭いやすい子どもや高齢者に向けて、関係機関と連携し交通事故の防止を図る。また、改正道路交通法による自転車利用者のヘルメット着用努力義務化対策として、購入費の一部を助成する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①すべての地域で様々な手段により防災行政情報を入手でき、市民が避難方法や避難場所等を熟知して、「自らの命は自らが守る」意識が高まっている状態。 ②災害時に備え、自助・共助の理念のもと、住民自らの主体的な参加と協働により、地域防災力の向上に積極的に取り組んでいる状態。 ③交通事故発生件数が減少し、かつ、交通死亡事故がゼロになり、安全・安心に暮らせる状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	防災への取り組みに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	防災への取り組みに対する市民満足度は、「安全・安心な暮らしの実現度合」に反映されるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	68	計画	69.75	71.5	73.25	75
		実績				
指標名	区の防災訓練実施率					
設定理由	いざというときに「共助」が有効に機能するためには、自主防災組織を中心とした平時からの防災訓練の実施が不可欠である。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	64.7	計画	100	100	100	100
		実績				
指標名	交通事故死者数					
設定理由	死亡事故がなくなれば、交通安全に関する啓発が適切に行われ、市民の安全が確保されていると考えられるから。					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1	計画	0	0	0	0
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
・自主防災組織による防災訓練や出前講座等あらゆる機会を通じて、自らの命は自らが守る「自助」、地域の助け合いによる「共助」の意識向上を促すとともに、防災ラジオの代替として導入した「小諸市公式LINE」の普及促進を図る。 ・消防団ならびに自主防災組織において、地域の実情に即した災害現場で役立つ訓練により、更なる連携強化および協力体制の構築を進める。 ・交通死亡事故ゼロをめざし、引き続き関係機関と連携し、交通安全啓発活動を実施するとともに、改正道路交通法による自転車用ヘルメット購入補助制度の周知を図る。	

◆個別計画

地域防災計画／国土強靱化地域計画／交通安全計画

◆特記事項

--

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

防犯事業			新規・継続		事業優先順位	
会計・款・項・目			継続		B	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			所管課		市長公約事項	
			危機管理課		1:無	
事業概要						
・区等の要望に基づく防犯灯の整備及び街路灯電気料への補助 ・区等による安全で安心なまちづくり事業(防犯活動等)に係る経費への支援 ・防犯関係機関、団体との連携による組織横断的な活動の推進						
投入指標						
		令和7年度		令和8年度		令和9年度
年度別事業費		26,445 千円		26,463 千円		26,482 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円
	その他	0 千円		0 千円		0 千円
	一般財源	26,445 千円		26,463 千円		26,482 千円
目的						
地域の安全安心の確保の取り組みを推進し、市民が安全で安心して生活できる住みよい地域社会の実現を図る。						
令和7年度の目標						
・令和4年度に一齐にLED化した防犯灯を適正に管理する。 ・防犯灯の新設について、設置の必要性を判断の上、適正に実施する。 ・特殊詐欺被害撲滅に向けた啓発活動を、警察、金融機関等と連携して実施する。 ・「小諸市安全で安心なまちづくり事業」等の補助金について、区等への周知を行い活用促進を図る。 ・防犯等に関する緊急事案について、防災行政無線及びSNSを活用した即時の情報発信を実施する。						
活動目標						
指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
安全・安心の確保に係る事項や取組みの啓発手段の数		数	4	4	4	
特記事項						

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
防災対策費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費			危機管理課	2:有		
事業概要	・地域防災計画、業務継続計画及び国土強靱化地域計画の見直し ・総合防災訓練の年1回の実施 ・全68区の自主防災組織設立、防災訓練実施、災害時等住民支え合いマップ更新の推進 ・防災講演会、研修会、学習会の定期開催と防災教育充実の推進 ・防災対策用備蓄品の備蓄推進					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		4,985 千円	5,285 千円	5,285 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	4,985 千円	5,285 千円	5,285 千円	
目的	災害等から市民の生命、身体及び財産を守るため、自助、共助、公助に係る意識啓発や体制整備等を行う。					
令和7年度の目標						
・市地域防災計画に基づき、総合防災訓練を実施し、災害に即応できる体制の整備を図る。 ・全68区での自主防災組織設立・運営の支援を行うとともに、防災講演会、研修会、学習会を継続的に開催し、「自助」「共助」「公助」による地域防災力の向上を図る。 ・避難所運営に必要な防災対策用品(食料・資機材等)の備蓄に関し、備蓄計画に基づき追加、更新を行う。 ・災害協定締結先の担当者確認を行い、平時から連絡のやり取りや共同の訓練等により「顔の見える関係」を構築する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	総合防災訓練の実施		回	1	1	1
特記事項	自主防災組織を設立した区の数		区	66	67	68

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事業名			新規・継続	事業優先順位		
防災情報基盤整備・運用事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費			危機管理課	1:無		
事業概要	・防災行政無線設備等の保守管理・点検の実施 ・市民への防災情報伝達手段の多重化					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		29,455 千円	12,701 千円	12,996 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	16,700 千円	0 千円	0 千円	
		その他	600 千円	600 千円	600 千円	
		一般財源	12,155 千円	12,101 千円	12,396 千円	
目的	安全で安心な暮らしの実現を図るため、防災情報が市民への確かつ迅速に伝達できるよう整備を行う。					
令和7年度の目標						
・防災情報伝達設備の定期的な点検・保守管理を実施し、防犯防災情報を市民へ迅速かつ的確に伝達する。 ・導入から8年が経過し、経年劣化が進んでいる防災行政無線システムについて、部分修繕による長寿命化を図る。 ・防災行政無線のアナログ放送終了に伴い、防災ラジオの代替手段として導入した「小諸市公式LINE」の普及促進を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	小諸市公式LINE登録者数		人	7,000	8,000	9,000
特記事項						

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
交通安全対策事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費			生活環境課	1:無		
事業概要	・交通安全運動の実施 ・小諸市交通安全運動推進協議会の運営 ・小諸交通安全協会への負担金の交付 ・(株)まちづくり小諸への負担金の交付 ・自転車用ヘルメット購入補助制度の実施					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		2,086 千円	2,191 千円	2,082 千円	
	特定財源	国・県支出金	19 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	2,067 千円	2,191 千円	2,082 千円	
目的	交通事故のない安全で安心な暮らしを実現するため、小諸市交通安全運動推進協議会を中心に関係団体等と連携し、交通安全運動に取り組む。					
令和7年度の目標						
・警察署、小諸交通安全協会及び関係団体等と連携して、季別の交通安全運動期間を中心に交通安全運動を実施する。 ・高齢者及び子どもを対象に、具体的な啓発に繋がる交通安全教室を実施する。 ・高齢者の運転免許証返納者に対して、(株)まちづくり小諸と連携して「愛のりくん」利用券を配布することにより、免許証返納への意識を高めてもらう。 ・改正道路交通法による自転車用ヘルメット着用努力義務化対策として購入費の補助を行う。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	小諸市における年間交通事故死者数		人	0	0	0
	小諸市における運転免許自主返納者数(警察署年統計)		人	180	180	180
特記事項						

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事業概要			新規・継続		事業優先順位	
県民交通災害共済事務			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費			生活環境課		1:無	
・県民交通災害共済への市民の加入促進 ・交通事故被害者への見舞金の支給						
投入指標			令和7年度		令和8年度	
	年度別事業費		1,430 千円		1,400 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円	
		その他	1,430 千円		1,400 千円	
		一般財源	0 千円		0 千円	
目的	交通事故被害者の経済面での救済を行い、事故からの立ち直りを支援するため、県民交通災害共済への加入を促進し、被災時に見舞金の支払いを行う。					
令和7年度の目標						
・共済事業ならではのメリットである掛金に対する見舞金の高率さを周知し、加入を促進するとともに、加入に際して負担となっている区役員の負担軽減策を検討する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	県民交通災害共済加入率		%	62	62	62
特記事項						

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
市民相談事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費		市民課	1:無		
事業概要	・市民法律相談の実施 ・相談窓口の設置				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	604 千円	604 千円	604 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	604 千円	604 千円	604 千円	
目的	市民の日常生活における様々なトラブル等の相談窓口を設置し、問題解決のための支援を行う。				
令和7年度の目標					
・弁護士による無料法律相談を実施し、法的な解決を要する市民の相談に対応する。 ・市民から寄せられる相談に対し、解決につなげるための助言、担当課への取次、適切な専門機関の紹介を行うための相談窓口を設置し、市民の生活上の問題解決のための支援を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	市民法律相談利用率	%	90	90	90
特記事項	市民相談対応数	回	相談者対応	相談者対応	相談者対応

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
消費者行政事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費			市民課	1:無		
事業概要	消費生活センターの運営 ・専門相談員による相談・あっせん及び消費者教育などの被害予防のための啓発					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		2,531 千円	2,531 千円	2,531 千円	
	特定財源	国・県支出金	253 千円	253 千円	253 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,278 千円	2,278 千円	2,278 千円	
目的	消費者トラブルの被害防止に取り組み、消費生活上で生じる様々なトラブルや不安を解消するための支援を行い、市民の消費生活の安全・安心を実現する。					
令和7年度の目標						
・相談員及び職員が専門機関が開催する研修を受講し、複雑化、巧妙化に加え急増するデジタルプラットフォームでの消費者トラブルに対応できる相談体制を維持する。 ・地域(民生委員等)や関係機関との連携により、高齢者へ通話録音装置の普及や消費トラブルに関する啓発を行い、高齢者や要配慮者の消費者被害防止に努める。 ・寄せられる相談状況からトラブルのトレンドを洗い出し、トラブル内容に応じた効果的な手法(広報・SNS・チラシ配布など)を用いてターゲットに届く啓発活動を実施することで、市民の消費者被害防止に努める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	相談員相談日数		日	160	160	160
	被害防止等啓発件数		件	36	36	36
特記事項						

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
佐久広域連合負担金			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・9消防費・1消防費・1常備消防費			消防課	1:無		
事業概要	佐久広域連合規約により消防施設の設置及び管理に関する事務について、関係市町村が負担割合により負担する市町村分担金。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		413,167 千円	405,080 千円	404,652 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,900 千円	2,900 千円	2,900 千円	
		一般財源	410,267 千円	402,180 千円	401,752 千円	
目的	複雑・多様化かつ大規模広域化する災害から、地域住民の生命・身体・財産を守り、被害を軽減するため、消防施設等の機能更新や効果的な消防活動の展開と予防行政及び救急救助体制の充実強化など総合的な消防体制の整備を行う。					
令和7年度の目標						
①大規模災害に対応するため、消防団や防災団体及び民間企業を含めた広域的な訓練を実施し連携、協力体制を強化する。 ②専門的な知識や高度な技術を習得するため、消防大学校や県消防学校等の研修機関へ積極的に職員を派遣する。 ③住民に対する救急救命講習や消防訓練等の各種講習会を開催し、救命率の向上と防災意識の高揚を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特記事項						

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
非常備消防費運営費		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・9消防費・1消防費・2非常備消防費		消防課	1:無			
事業概要	消防組織法に基づき市町村に設置される消防機関、小諸市消防団の運営・管理に関する事業。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		82,508 千円	91,342 千円	80,892 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	11,385 千円	20,135 千円	11,385 千円	
		一般財源	71,123 千円	71,207 千円	69,507 千円	
目的	地域の消防防災体制の中核的役割を果たす消防団の円滑な運用を図る。また、地域防災力の向上を図るため、地域に密着する消防団の機能充実にに向けた維持管理を行う。					
令和7年度の目標						
①消防団員の負担軽減及び処遇改善を図り、事業の見直しに取り組む。						
②消防団員の確保に向けて、メディア等を活用し消防団の知名度・イメージアップを図る。						
③団員の質の向上に向けて、実災害に即した訓練・研修を効率的なスケジュールで実践する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	消防団員数		人	700	700	700
特記事項						

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位	
消防施設費運営費			継続		B	
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項	
一般会計・9消防費・1消防費・3消防施設費			消防課		1:無	
事業概要						
消防組織法に基づく小諸市消防団の施設及び各区の消防施設整備に関する事業。						
投入指標						
		令和7年度		令和8年度		令和9年度
年度別事業費		21,790 千円		8,654 千円		8,652 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円
	地方債	14,700 千円		2,500 千円		5,000 千円
	その他	0 千円		0 千円		0 千円
	一 般 財 源	7,090 千円		6,154 千円		3,652 千円
目的						
・消防団の装備・地域の消防施設の充実強化。						
令和7年度の目標						
・小型動力ポンプ積載車2台購入。 ・小型動力ポンプ2台購入。 ・警鐘楼の撤去。 ・消防施設補助事業に対して補助金の交付。						
活動目標						
指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
小型動力消防ポンプ更新数		台	2	1	2	
小型動力ポンプ積載車更新数		台	2	0	0	
特記事項						